

少子化にブレーキをかける対策と団塊世代への施策は

あやせ市政クラブ 増田淳一郎

問 少子化にブレーキをかけるには結婚する人を増やさなければならぬが、農協で組合員対象に実施している結婚相談員のような仲介人事業を市でも行わないか。働くお母さんを支援するため学校の余裕教室を利用し、待機児童の解消を図れるよう保育園等はできないか。また、土



1月21日、83チームが参加した駅伝競走大会。タスキを受けた陸上競技場からここまではまだまだ余裕・・・、この坂も一気に登りきるぞ!

民間活力の導入と民間企業への業務委託の推進を

新政会 綱嶋 洋一

問 平成十五年の地方自治法改正によってできた指定管理者制度の導入により、民間企業の公共サービス分野への参入が促進されるとともに、民間のNPO団体などの活動も公共サービスの担い手として大いに期待されている。本市においても、多様化する市民ニーズに効率的かつ適切に対応していくため、平成十六年度から指定管理者制度の導入を進めており、これまで以上に市民サービスの向上と経費の削減に取り組んでいるが、さらに、民間活力の導入や民間企業への業務委託を進めていく必要があるのでは。

いじめをなくすためにお互いを大切に作る社会を

日本共産党 上田 祐子

問 いじめなどの子どもの世界に起こる問題は大人社会の反映であり、その解決のためには、大人社会のありようを振り返る必要があるのでは。いじめを防ぎ対応するためには、先生がもつ子どもと向き合う時間が必要である。中学も含め少人数学級を広げて先生の数を増やす考えは。先生同士が本音で語りチームとして力を発揮するために、教育再生会議の示す先生への「懲戒や評価」には、慎重に対処すべきでは。また、いじめめる子どもへの厳罰的対応は、問題をこじらせる。むしろその心理状況などへの丁寧なケアが大切では。

子育て支援策としてさらなる経済的支援の充実を望む

公明党 出口けい子

問 内閣府の発表によると子育てに対する経済的支援への要望が、子育て環境の整備以上に強いことが分かった。このことから子育てに掛かる経済的な負担が少子化対策の大きな障害になっている。国では児童手当を小学校六年生まで拡大し、制度開始時から五・四倍、十人中九人

子どものための教育の実現に向け今後のあるべき姿は

公明党 松澤 堅一

問 全国でいじめに起因する自殺が連鎖し、校長までも命を絶つという事件が発生しているが、本市ではいじめの実態をどう把握しているか。また、いじめに対して教育委員会や学校はどう取り組み、家庭に対してはどのようなことを希望するのか。従来は、知識を詰め込むことを重視

詳しい内容は 会議録で

市議会報は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。市のホームページまたはアドレス www.kaigiroku.net/kensaku/ayase/ayase.html からご利用ください。なお、十二月定例会の会議録は、二月末に閲覧できる予定です。

がその恩恵を受けている。さらに乳幼児加算も決定され、出産育児一時金も三十万円から三十五万円に拡充された。小児医療費助成では、本市はこれまで県内でいち早く未就学児まで拡大したが、さらに市長のリーダーシップで助成を拡大した本市独自の子育て支援を考えないか。

答 本市では次代を担う子どもを育てる環境を家庭だけでなく社会全体で支援するため、次世代育成支援行動計画に基づき、積極的に子育て支援策の展開を進めている。今後の取り組みについては、子育て家庭への経済的支援として、小児医療費助成制度等の充実などについて検討を進めている。また、仕事と家庭の両立支援に向けた施策としては、保育環境の充実により待機児童の解消を図るとともに、子育て支援センター事業やファミリーサポートセンター事業等の充実をさらに進めていく。(他に「これからの学校教育について」を質問)

答 いじめの問題の解決には、現代社会のゆがんだ自己防衛に見られる弱者へのいじめなど、大人社会のあり方についても積極的に議論する必要がある。先生の役割は極めて重要だが、忙し過ぎて子どもとの共有時間をとるのが難しい状況である。なお、先生の数は、市と教育委員会との相談の中で検討していきたい。評価については非常に難しく、問題が起きたら即先生が悪いというような評価はすべきでない。また、いじめる子どもを悪ともよくはならず、まさに丁寧なケアが必要と思う。(他に「パブリックコメントのあり方について」「多重債務対策について」を質問)

する教育であったが、これからの教育は子どもの学ぶ意欲を引き出し、無限の可能性を開くため、人間の幸せという本来の目的に立ち、子どものための教育の視点を確立することが必要である。今後の教育のあるべき姿について、教育長の所見は。

答 いじめの早期発見のため、各校での日常の観察や毎月のスクールアンケートにより、実態把握をしている。取り組みとして、教育委員会ではスクールカウンセラー等の人的配置による支援、教員への研修、また、学校ではあいさつ運動等によるふれあい活動により人間関係づくりを進めている。家庭には子どもをしっかりと見守り、苦楽を共にして相手の心を推しはかる力を育ててほしい。今後の教育のあるべき姿は、保護者や地域住民の協力を得て学校と家庭と地域が一体となり、児童・生徒を育てることも一つと考える。(他に「綾瀬市のさらなる発展に向けて」を質問)